平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ホーチキ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6745　URL　http://www.hochiki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役取締役社長　(氏名) 根本　健三
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 齊藤　順一　TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,763	△1.1	1,915	5.7	1,921	7.6	1,007	63.4
24年3月期	62,466	2.7	1,811	△32.6	1,785	△31.7	616	△52.8

(注)包括利益　25年3月期　1,602百万円　(97.6%)　24年3月期　811百万円　(△27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.65	―	5.1	4.1	3.1
24年3月期	21.20	―	3.3	3.8	2.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,746	20,248	44.1	694.48
24年3月期	47,925	19,027	39.6	652.83

(参考) 自己資本　25年3月期　20,182百万円　24年3月期　18,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,043	△1,856	△213	4,203
24年3月期	1,447	△1,456	△385	4,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	13.00	13.00	377	61.3	2.0
25年3月期	―	―	―	13.00	13.00	377	37.5	1.9
26年3月期(予想)	―	―	―	13.00	13.00		34.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.5	△700	―	△700	―	△500	―	△17.20
通期	64,000	3.6	2,300	20.1	2,250	17.1	1,100	9.2	37.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,172,000 株	24年3月期	29,172,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	111,129 株	24年3月期	105,926 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,063,832 株	24年3月期	29,068,291 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,553	△4.0	1,701	△4.6	1,843	△13.0	1,050	△26.9
24年3月期	58,932	3.2	1,783	△1.0	2,119	6.8	1,437	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.14	―
24年3月期	49.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,774	19,294	44.1	663.92
24年3月期	46,360	18,238	39.3	627.49

(参考) 自己資本 25年3月期 19,294百万円 24年3月期 18,238百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見とおしであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見とおし)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（売上高・受注高・受注残高） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えとして、緩やかな回復の兆しがみられ、また、政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換等、一部に明るい兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、公共や民間の建設投資は増加に転じつつあるものの、依然として低調に推移しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は61,572百万円(前連結会計年度比0.7%増)、売上高は61,763百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。利益につきましては、当社グループを統括するITシステムの導入によるソフトウエアの減価償却費の増加等があったものの、コストダウンの徹底を図り原価率の改善に努めた結果、営業利益は1,915百万円(前連結会計年度比5.7%増)、経常利益は1,921百万円(前連結会計年度比7.6%増)、当期純利益は1,007百万円(前連結会計年度比63.4%増)となりました。

事業の種類別における概況は、次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、新築市場が依然として低迷するなか、メンテナンス事業を強化するとともに、リニューアル市場に注力し積極的な営業を推進してまいりました結果、首都圏を中心に順調に推移いたしました。なお、前年大幅な売上の増加要因となったトンネル防災システムは、大型物件竣工の反動により減少いたしました。以上の結果、防災事業の受注高は48,801百万円(前連結会計年度比6.5%増)、売上高は48,489百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備は、地上デジタル放送関連特需の終焉により減少いたしました。また、防犯設備等につきましても、競争の激化等、市場環境の変化にともない減少に転じました。以上の結果、情報通信事業等の受注高は12,770百万円(前連結会計年度比16.7%減)、売上高は13,273百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりました。

（次期の見とおし）

今後のわが国の経済につきましては、政府による経済対策や金融政策の効果を背景に景気の回復が期待されるものの、欧州・新興国経済の更なる下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移するものと推察されます。

当社グループを取り巻く環境は、政府による経済対策や震災復興の強化など、市場環境の改善が期待されるものの、依然として市場は低調に推移しており、企業間競争の激化や低価格化の進行など引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいる所存であります。

次期(平成26年３月期)の連結決算見とおしにつきましては、予測することが難しい情勢にありますが、売上高64,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,250百万円、当期純利益1,100百万円、１株当たり当期純利益37円85銭をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,179百万円減少し、45,746百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,399百万円減少し、25,497百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ1,220百万円増加し、20,248百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,202百万円及び営業活動による資金の増加2,043百万円を原資として、投資活動において1,856百万円、財務活動において213百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、4,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,043百万円(前連結会計年度比596百万円増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少により資金が減少しましたが、売上債権やたな卸資産の減少等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,856百万円(前連結会計年度比399百万円増)となりました。

これは主に、子会社株式の取得等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、213百万円(前連結会計年度比171百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払等により資金が減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	38.0	42.1	40.3	39.6	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	35.0	27.0	25.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.5	0.8	1.5	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.3	113.2	55.3	38.4	56.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注２) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初予定どおりの１株当たり13円とさせていただく予定としております。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、引き続き１株当たり13円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備、防犯設備等の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

防災事業

火災報知設備……当社が製造販売するほか、販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、当社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、ホーチキオーストラリアPTYリミテッドは、オーストラリアの営業拠点として豪州ニューサウスウェールズ州において、当社より一部の製品を輸入し販売を行っております。ホーチキメキシコS.A.de C.V.は、メキシコの営業拠点としてメキシコモレロス州において、ホーチキ・アメリカコーポレーションより一部の製品を仕入れ販売を行っております。ケンテックエレクトロニクスリミテッドは、英国ケント州において、火災報知機器の製造を行い当社グループへ供給する他、顧客への販売を行っております。ホーチキミドルイーストFZEは、中東の営業拠点としてドバイ首長国シリコンオアシスにおいて、ホーチキ・アメリカコーポレーションとホーチヨーロッパ(U.K.)リミテッドより一部の製品を仕入れ販売を行っております。

消火設備……当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。販売、施工及び保守の一部は、火災報知設備を主に行っている連結子会社と同様であります。

情報通信事業等

情報通信設備……当社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。

防犯設備等……当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

平成24年５月31日付にてホーチキサービスS.de R.L.de C.V.を、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

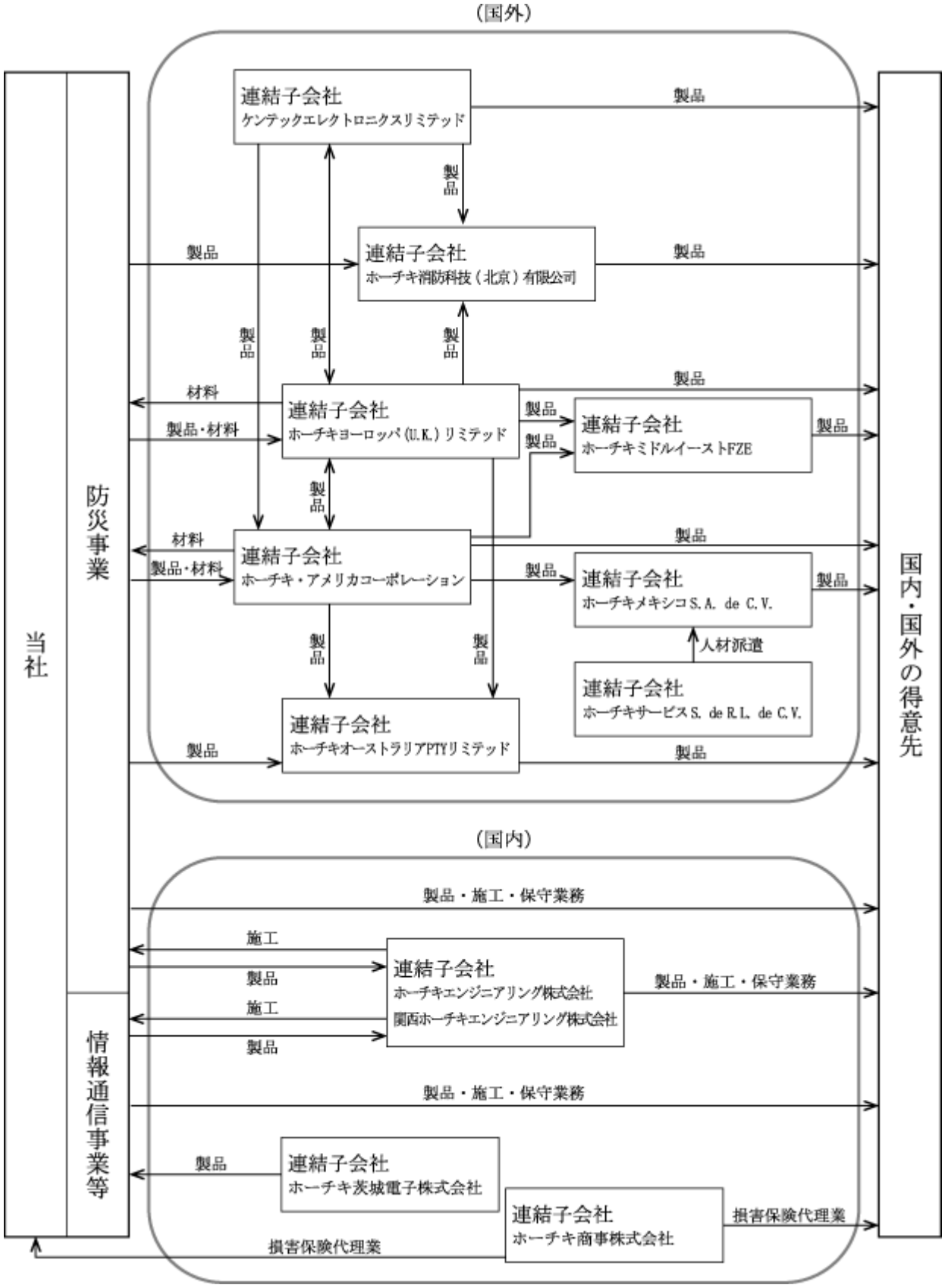
平成24年６月１日付にてホーチキメキシコS.A.de C.V.を、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年７月１日付にて当社の連結子会社である関西ホーチキエンジニアリング株式会社は、当社の連結子会社であった愛媛ホーチキ株式会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

平成24年10月１日付にてケンテックエレクトロニクスリミテッドの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成25年３月20日付にてホーチキミドルイーストFZEを、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

事業の系統図


(国外)
連結子会社
ケンテックエレクトロニクスリミテッド
製品
連結子会社
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
連結子会社
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
連結子会社
ホーチキミドルイーストFZE
連結子会社
ホーチキ・アメリカコーポレーション
連結子会社
ホーチキメキシコS.A. de C.V.
連結子会社
ホーチキサービスS. de R.L. de C.V.
連結子会社
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
材料
製品・材料
人材派遣
(国内)
製品・施工・保守業務
施工
連結子会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
連結子会社
ホーチキ茨城電子株式会社
連結子会社
ホーチキ商事株式会社
損害保険代理業
当社
防災事業
情報通信事業等
国内・国外の得意先

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標

平成21年３月期決算短信(平成21年５月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.hochiki.co.jp/

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係る全ての「質」の向上に努めるとともに、「重点部門の構造改革」「新たな事業領域の確立」「顧客視点の体質改善」による新たな利益の創造に挑み、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、前記の長期ビジョン「VISION2017」の諸施策を強力に推進することにより、売上高及び利益の向上に尽力してまいります。

防災事業の火災報知設備は、新築市場の回復が期待できないなか、引き続きメンテナンス物件を核にリニューアル提案を推進してまいります。消火設備は、設計・見積物件の受注確保に努めるとともに当社グループが納入した設備のリニューアル提案や既設スプリンクラー設備の真空スプリンクラー設備への更新提案など、営業を強化してまいります。

情報通信事業等の情報通信設備は、監視カメラやインターホン等のリニューアル提案を中心に拡販を進めるとともに、FM告知システムなどの販売に注力してまいります。防犯設備等は、当社の強みである、中・小規模市場向けの製品の拡販を中心に営業を強化するとともに、リニューアル・保守契約の受注促進に傾注してまいります。

また、当社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202	4,203
受取手形及び売掛金	※7 20,072	※7 17,864
製品	2,065	2,266
仕掛品	324	225
原材料	2,752	2,677
未成工事支出金	※6 3,759	※6 2,806
繰延税金資産	658	567
その他	546	497
貸倒引当金	△130	△80
流動資産合計	34,251	31,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,672	※1 1,643
機械装置及び運搬具（純額）	621	645
土地	※1, ※3 4,044	※1, ※3 4,053
その他（純額）	312	277
有形固定資産合計	※2 6,651	※2 6,619
無形固定資産		
ソフトウエア	123	2,013
ソフトウエア仮勘定	2,089	－
のれん	0	890
その他	76	74
無形固定資産合計	2,289	2,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,842	※1 2,461
繰延税金資産	2,001	1,733
その他	1,087	1,091
貸倒引当金	△199	△165
投資その他の資産合計	4,732	5,121
固定資産合計	13,673	14,719
資産合計	47,925	45,746

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 11,063	※7 8,765
短期借入金	※1, ※4 601	※1 523
未払金	4,670	3,951
未払法人税等	722	680
未成工事受入金	1,560	1,122
役員賞与引当金	55	55
工事損失引当金	※6 47	※6 31
製品補償引当金	146	39
その他	2,525	2,674
流動負債合計	21,393	17,844
固定負債		
長期借入金	※1 1,270	※1 1,648
繰延税金負債	50	53
再評価に係る繰延税金負債	※3 918	※3 918
退職給付引当金	5,101	4,855
役員退職慰労引当金	7	9
資産除去債務	48	55
その他	106	112
固定負債合計	7,503	7,653
負債合計	28,897	25,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	13,988	14,617
自己株式	△54	△56
株主資本合計	20,460	21,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	456
土地再評価差額金	※3 △704	※3 △704
為替換算調整勘定	△849	△657
その他の包括利益累計額合計	△1,485	△905
少数株主持分	52	66
純資産合計	19,027	20,248
負債純資産合計	47,925	45,746

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	62,466	61,763
売上原価	※1, ※2 45,274	※1, ※2 43,716
売上総利益	17,191	18,046
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	73	9
給料及び手当	5,846	5,997
賞与	1,291	1,217
役員賞与引当金繰入額	55	55
退職給付費用	593	598
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
減価償却費	201	592
研究開発費	※2 1,276	※2 1,214
のれん償却額	―	32
その他	6,038	6,410
販売費及び一般管理費合計	15,379	16,131
営業利益	1,811	1,915
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	39	38
為替差益	―	34
保険解約返戻金	1	27
その他	97	84
営業外収益合計	141	188
営業外費用		
支払利息	34	39
売上割引	38	27
手形売却損	26	33
支払手数料	15	49
その他	51	32
営業外費用合計	166	182
経常利益	1,785	1,921

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 0	※3 3
投資有価証券売却益	0	―
関係会社株式売却益	0	―
災害損失引当金戻入額	8	―
特別利益合計	10	3
特別損失		
有形固定資産売却損	※4 1	※4 0
有形固定資産除却損	※5 3	※5 12
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	0	―
減損損失	―	41
会員権評価損	―	3
災害による損失	113	―
特別損失合計	119	56
税金等調整前当期純利益	1,676	1,868
法人税、住民税及び事業税	753	700
法人税等調整額	300	144
法人税等合計	1,054	845
少数株主損益調整前当期純利益	622	1,023
少数株主利益	6	15
当期純利益	616	1,007

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	622	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	387
土地再評価差額金	130	－
為替換算調整勘定	△27	191
その他の包括利益合計	※1 188	※1 579
包括利益	811	1,602
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	804	1,586
少数株主に係る包括利益	6	15

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,798	3,798
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,798	3,798
資本剰余金		
当期首残高	2,728	2,728
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,728	2,728
利益剰余金		
当期首残高	13,749	13,988
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	616	1,007
当期変動額合計	238	629
当期末残高	13,988	14,617
自己株式		
当期首残高	△52	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△54	△56
株主資本合計		
当期首残高	20,224	20,460
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	616	1,007
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	236	627
当期末残高	20,460	21,087

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	387
当期変動額合計	85	387
当期末残高	68	456
土地再評価差額金		
当期首残高	△834	△704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	－
当期変動額合計	130	－
当期末残高	△704	△704
為替換算調整勘定		
当期首残高	△822	△849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	191
当期変動額合計	△27	191
当期末残高	△849	△657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,673	△1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	579
当期変動額合計	188	579
当期末残高	△1,485	△905
少数株主持分		
当期首残高	48	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	52	66
純資産合計		
当期首残高	18,598	19,027
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	616	1,007
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	593
当期変動額合計	429	1,220
当期末残高	19,027	20,248

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676	1,868
減価償却費	598	1,043
減損損失	―	41
負ののれん償却額	△2	―
のれん償却額	―	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	△132
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△99	△15
製品補償引当金の増減額（△は減少）	79	△107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△157	△246
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	1
受取利息及び受取配当金	△41	△42
支払利息	34	39
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△3
有形固定資産除却損	3	12
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	―
投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
関係会社株式売却損益（△は益）	△0	―
会員権評価損	―	3
災害による損失	113	―
災害損失引当金戻入額	△8	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,000	2,695
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,052	1,179
その他の資産の増減額（△は増加）	△53	△165
仕入債務の増減額（△は減少）	1,853	△2,570
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46	88
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△9	△438
その他の負債の増減額（△は減少）	434	△591
その他	163	69
小計	2,501	2,761
法人税等の支払額	△976	△717
災害損失の支払額	△78	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	2,043

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入（純額）	－	10
有形固定資産の取得による支出	△467	△384
有形固定資産の売却による収入	1	12
ソフトウエアの取得による支出	△1,047	△469
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	39	－
子会社株式の取得による支出	－	△1,017
利息及び配当金の受取額	41	42
その他	△9	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,579	6,520
短期借入金の返済による支出	△1,238	△6,763
長期借入れによる収入	－	800
長期借入金の返済による支出	△260	△262
配当金の支払額	△377	△378
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
利息の支払額	△37	△36
その他	△49	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△397	0
現金及び現金同等物の期首残高	4,600	4,202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,202	※1 4,203

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は次の12社であります。

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
ホーチキ・アメリカコーポレーション
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.
ホーチキメキシコS.A.de C.V.
ケンテックエレクトロニクスリミテッド
ホーチキミドルイーストFZE

平成24年５月31日付にてホーチキサービスS.de R.L.de C.V.を、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年６月１日付にてホーチキメキシコS.A.de C.V.を、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年７月１日付にて当社の連結子会社である関西ホーチキエンジニアリング株式会社は、当社の連結子会社であった愛媛ホーチキ株式会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

平成24年10月１日付にてケンテックエレクトロニクスリミテッドの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成25年３月20日付にてホーチキミドルイーストFZEを、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

２　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司、ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.、ホーチキメキシコS.A.de C.V.、ケンテックエレクトロニクスリミテッド、ホーチキミドルイーストFZEの５社を除き全て３月31日で、当社の決算日と同一であります。

ホーチキ消防科技(北京)有限公司、ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.、ホーチキメキシコS.A.de C.V.、ケンテックエレクトロニクスリミテッド、ホーチキミドルイーストFZEの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a　製品、仕掛品、工事材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b　製造材料

主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c　特注製品・仕掛品

主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

d　未成工事支出金

主として、個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②　無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 製品補償引当金

販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５～７年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	474百万円	437百万円
土地	1,181百万円	1,163百万円
投資有価証券	174百万円	236百万円
合計	1,830百万円	1,836百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	258百万円	244百万円
長期借入金	750百万円	976百万円
合計	1,008百万円	1,220百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	9,934百万円	10,675百万円

※３　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布　法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△171百万円	△231百万円

※４　当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	300百万円	－百万円
差引額	4,700百万円	5,000百万円

5　手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	555百万円	982百万円

※6　未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対する工事損失引当金の金額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金に係るもの	144百万円	27百万円

※7　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	432百万円	13百万円
支払手形	80百万円	29百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	191百万円	58百万円

※２　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	1,326百万円	1,214百万円

※３　有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品)	－百万円	0百万円
合計	0百万円	3百万円

※４　有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	0百万円	－百万円
合計	1百万円	0百万円

※５　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	2百万円
合計	3百万円	12百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135百万円	602百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	135百万円	602百万円
税効果額	△49百万円	△214百万円
その他有価証券評価差額金	85百万円	387百万円
土地再評価差額金		
税効果額	130百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△27百万円	191百万円
その他の包括利益合計	188百万円	579百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	―	―	29,172,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,741	5,185	―	105,926

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5,185株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	377	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	―	―	29,172,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,926	5,203	―	111,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5,203株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	377	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年６月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	4,202百万円	4,203百万円
現金及び現金同等物	4,202百万円	4,203百万円

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の２つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,848	15,617	62,466	―	62,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	46,848	15,617	62,466	―	62,466
セグメント利益	4,251	504	4,756	△2,944	1,811
セグメント資産	32,692	7,006	39,699	8,226	47,925
その他の項目					
減価償却費	428	105	533	65	598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	424	40	464	801	1,266

(注) １．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,944百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,226百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額801百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,489	13,273	61,763	―	61,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	48,489	13,273	61,763	―	61,763
セグメント利益	5,349	11	5,361	△3,446	1,915
セグメント資産	32,121	4,714	36,836	8,910	45,746
その他の項目					
減価償却費	519	79	598	444	1,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310	84	394	278	673

(注) １．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,446百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,910百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額278百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額ならびに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	652.83円	694.48円
１株当たり当期純利益金額	21.20円	34.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	616	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	616	1,007
普通株式の期中平均株式数(株)	29,068,291	29,063,832

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（売上高・受注高・受注残高）

(1)売上高

（単位：百万円）

部門別	期別	前連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
防災事業	火災報知設備	37,112	59.4	39,493	63.9	106.4	2,380
	消火設備	9,736	15.6	8,996	14.6	92.4	△739
	小計	46,848	75.0	48,489	78.5	103.5	1,641
情報通信事業等	情報通信設備	11,504	18.4	9,363	15.2	81.4	△2,140
	防犯設備等	4,113	6.6	3,910	6.3	95.1	△203
	小計	15,617	25.0	13,273	21.5	85.0	△2,344
合計		62,466	100.0	61,763	100.0	98.9	△703
（うち輸出）		4,796	7.7	5,979	9.7	124.7	1,182

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)受注高

（単位：百万円）

部門別	期別	前連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
防災事業	火災報知設備	38,088	62.3	40,133	65.2	105.4	2,045
	消火設備	7,735	12.6	8,668	14.1	112.1	932
	小計	45,824	74.9	48,801	79.3	106.5	2,977
情報通信事業等	情報通信設備	11,195	18.3	8,846	14.3	79.0	△2,348
	防犯設備等	4,134	6.8	3,923	6.4	94.9	△210
	小計	15,329	25.1	12,770	20.7	83.3	△2,559
合計		61,153	100.0	61,572	100.0	100.7	418
（うち輸出）		4,799	7.8	5,977	9.7	124.5	1,177

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)受注残高

（単位：百万円）

部門別	期別	前連結会計年度 平成24年３月31日		当連結会計年度 平成25年３月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
防災事業	火災報知設備	9,757	47.1	10,398	50.7	106.6	640
	消火設備	7,252	35.1	6,924	33.8	95.5	△327
	小計	17,010	82.2	17,323	84.5	101.8	312
情報通信事業等	情報通信設備	3,126	15.1	2,609	12.7	83.5	△516
	防犯設備等	566	2.7	579	2.8	102.3	13
	小計	3,692	17.8	3,188	15.5	86.4	△503
合計		20,703	100.0	20,512	100.0	99.1	△191

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,652
受取手形	2,677	1,843
売掛金	17,421	15,178
製品	1,374	1,701
仕掛品	232	177
原材料	1,973	2,121
未成工事支出金	3,678	2,744
繰延税金資産	515	433
その他	704	485
貸倒引当金	△86	△36
流動資産合計	32,073	28,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,388	5,449
減価償却累計額	△3,904	△3,993
建物（純額）	1,484	1,455
構築物	217	222
減価償却累計額	△192	△197
構築物（純額）	25	25
機械及び装置	2,038	2,092
減価償却累計額	△1,661	△1,775
機械及び装置（純額）	377	316
車両運搬具	69	59
減価償却累計額	△59	△56
車両運搬具（純額）	10	3
工具、器具及び備品	2,931	3,012
減価償却累計額	△2,735	△2,813
工具、器具及び備品（純額）	196	199
土地	3,923	3,923
建設仮勘定	―	9
有形固定資産合計	6,017	5,933
無形固定資産		
ソフトウエア	114	2,003
ソフトウエア仮勘定	2,089	―
その他	49	49
無形固定資産合計	2,254	2,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	2,443
関係会社株式	1,197	2,215
破産更生債権等	198	164
長期前払費用	12	10
長期未収入金	199	279
保険積立金	151	165
敷金	456	493
繰延税金資産	1,943	1,669
その他	225	217
貸倒引当金	△199	△172
投資その他の資産合計	6,015	7,487
固定資産合計	14,286	15,472
資産合計	46,360	43,774

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,005	933
買掛金	8,724	7,348
短期借入金	300	―
1年内返済予定の長期借入金	260	420
未払金	4,586	3,864
未払費用	822	819
未払法人税等	698	618
未払消費税等	297	378
未成工事受入金	1,541	1,120
1年内返還予定の預り保証金	992	993
預り金	333	391
役員賞与引当金	55	55
工事損失引当金	47	31
製品補償引当金	146	39
その他	0	1
流動負債合計	20,814	17,016
固定負債		
長期借入金	1,270	1,648
再評価に係る繰延税金負債	918	918
退職給付引当金	4,971	4,750
資産除去債務	47	47
その他	99	98
固定負債合計	7,307	7,464
負債合計	28,121	24,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金		
資本準備金	2,728	2,728
資本剰余金合計	2,728	2,728
利益剰余金		
利益準備金	672	672
その他利益剰余金		
別途積立金	3,136	3,136
繰越利益剰余金	8,595	9,267
利益剰余金合計	12,403	13,076
自己株式	△54	△56
株主資本合計	18,876	19,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	452
土地再評価差額金	△704	△704
評価・換算差額等合計	△637	△252
純資産合計	18,238	19,294
負債純資産合計	46,360	43,774

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	58,932	56,553
売上原価	44,457	40,770
売上総利益	14,475	15,783
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	71	3
給料及び手当	4,553	5,029
賞与	1,135	1,175
役員賞与引当金繰入額	55	55
福利厚生費	1,231	1,285
退職給付費用	570	603
賃借料	873	989
減価償却費	165	543
研究開発費	1,152	1,122
その他	2,883	3,274
販売費及び一般管理費合計	12,692	14,082
営業利益	1,783	1,701
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	299	134
技術指導料	51	51
貸倒引当金戻入額	28	13
その他	91	118
営業外収益合計	474	320
営業外費用		
支払利息	35	37
貸倒引当金繰入額	1	0
売上割引	34	25
手形売却損	26	33
支払手数料	15	49
その他	24	31
営業外費用合計	138	177
経常利益	2,119	1,843

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	―	1
投資有価証券売却益	0	―
抱合せ株式消滅差益	491	―
災害損失引当金戻入額	8	―
特別利益合計	501	1
特別損失		
有形固定資産売却損	1	―
有形固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	0	―
関係会社出資金評価損	20	7
会員権評価損	―	3
災害による損失	113	―
特別損失合計	139	21
税引前当期純利益	2,480	1,823
法人税、住民税及び事業税	729	629
法人税等調整額	314	143
法人税等合計	1,043	772
当期純利益	1,437	1,050

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,798	3,798
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,798	3,798
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,728	2,728
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,728	2,728
資本剰余金合計		
当期首残高	2,728	2,728
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,728	2,728
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	672	672
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,136	3,136
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,136	3,136
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,536	8,595
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	1,437	1,050
当期変動額合計	1,059	672
当期末残高	8,595	9,267
利益剰余金合計		
当期首残高	11,344	12,403
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	1,437	1,050
当期変動額合計	1,059	672
当期末残高	12,403	13,076

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△52	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△54	△56
株主資本合計		
当期首残高	17,819	18,876
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	1,437	1,050
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	1,057	670
当期末残高	18,876	19,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	385
当期変動額合計	86	385
当期末残高	67	452
土地再評価差額金		
当期首残高	△834	△704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	－
当期変動額合計	130	－
当期末残高	△704	△704
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△854	△637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	385
当期変動額合計	217	385
当期末残高	△637	△252
純資産合計		
当期首残高	16,964	18,238
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	1,437	1,050
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	385
当期変動額合計	1,274	1,055
当期末残高	18,238	19,294